

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	1-3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
								歳入総額	14,775,951			16,550,076	実質収支比率			5.4
市町村名	相生市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳出総額	14,263,105	16,138,342	經常収支比率	92.0	99.2			
						財源超過	×	歳入歳出差引	512,846	411,734	(※1)	(98.0)	(104.5)			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	46,507	40,909	標準財政規模	8,679,857	8,312,239			
						近畿	○	実質収支	466,339	370,825	財政力指数	0.55	0.57			
人口	令和2年国調(人)	28,355	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	95,514	82,561	公債費負担比率	13.9	15.1				
	平成27年国調(人)	30,129			過疎	×	積立金	508,750	220,018	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-5.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	28,410	第1次	令和2年国調	293	平成27年国調	272	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	370,085	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	27,967		うち日本人(人)	293	指数表選定	○	実質単年度収支	504,264	-67,506	実質公債費比率	14.0	14.5			
	令03.01.01(人)	28,804	第2次	2.4	2.1	基準財政収入額	3,676,381	3,792,440	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)	28,328		3.839	4.165		基準財政需要額	7,146,695	6,864,302							
	増減率(%)	-1.4	7.915	8.289	標準収入額等		4,661,003	4,818,094								
	うち日本人(%)	-1.3	65.7	65.1	經常経費充当一般財源等		8,277,498	8,264,715								
面積(km ²)	90.40			繰入一般財源等	10,597,231		10,324,645									
人口密度(人/km ²)	314			地方債現在高	12,107,179		12,692,594									
世帯数(世帯)	11,806			うち公的資金	10,476,064	11,092,629										
職員の状況								地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,904,684	6,523,167	債務負担行為額(支出予定額)	1,016,233	1,224,770	収益事業収入	-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	-	-	積立金	1,876,134	1,467,384	財政調整基金	4,717	4,708
	市区町村長	1	8,200	一般職員	201	597,573	2,973	減債基金	4,717	4,708	其他特定目的基金	1,282,970	1,238,394			
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員	-	-	-									
	教育長	1	6,370	うち技能労務職員	37	93,610	2,530									
	議会議長	1	4,950	教育公務員	24	77,399	3,225									
	議会副議長	1	4,240	臨時職員	1	*	*									
	議会議員	12	3,860	合計	226	676,535	2,994									
				ラสบイレス指数			98.9									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等の一覧		地方公社・第三セクター等の一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	安室ダム水道用水供給企業団	(13)	あいおいアクアポリス							
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	西播磨水道企業団	(10)	西はりま消防組合							
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,215,348	28.5	3,943,495	46.7	普通税	3,943,495	93.6	24,535	議会費	160,390	1.1	-	160,390
地方譲与税	108,551	0.7	108,551	1.3	法定普通税	3,943,495	93.6	24,535	総務費	2,094,620	14.7	228,425	1,668,635
利子割交付金	3,207	0.0	3,207	0.0	市町村民税	1,489,362	35.3	24,535	民生費	5,168,112	36.2	19,082	2,390,810
配当割交付金	32,396	0.2	32,396	0.4	個人均等割	48,735	1.2	-	衛生費	1,344,139	9.4	189,254	837,146
株式等譲渡所得割交付金	38,183	0.3	38,183	0.5	所得割	1,242,878	29.5	-	労働費	25,024	0.2	-	15,482
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	81,893	1.9	-	農林水産業費	485,777	3.4	110,650	362,328
地方消費税交付金	671,491	4.5	671,491	7.9	法人税割	115,856	2.7	24,535	商工費	153,103	1.1	19,849	140,021
ゴルフ場利用税交付金	19,950	0.1	19,950	0.2	固定資産税	2,177,535	51.7	-	土木費	1,646,682	11.5	288,973	1,436,128
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,170,663	51.5	-	消防費	451,384	3.2	4,893	437,146
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,690	2.1	-	教育費	1,247,076	8.7	54,115	1,164,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	188,908	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,409	0.1	15,409	0.2	釧産税	-	-	-	公債費	1,486,798	10.4	-	1,472,299
法人事業税交付金	41,077	0.3	41,077	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	67,316	0.5	63,968	0.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	25,148	0.2	25,148	0.3	目的税	271,853	6.4	-	歳出合計	14,263,105	100.0	915,241	10,084,385
自動車税減収補填特別交付金	4,296	0.0	4,296	0.1	法定目的税	271,853	6.4	-					
軽自動車税減収補填特別交付金	1,881	0.0	1,881	0.0	入湯税	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,991	0.2	32,643	0.4	事業所税	-	-	-					
地方交付税	3,889,950	26.3	3,470,314	41.1	都市計画税	271,853	6.4	-					
普通交付税	3,470,314	23.5	3,470,314	41.1	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	419,636	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	9,102,878	61.6	8,408,041	99.5	合計	4,215,348	100.0	24,535					
交通安全対策特別交付金	4,931	0.0	4,931	0.1									
分担金・負担金	40,815	0.3	-	-									
使用料	215,700	1.5	35,477	0.4									
手数料	89,556	0.6	-	-									
国庫支出金	2,632,847	17.8	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	932,353	6.3	-	-									
財産収入	38,661	0.3	-	-									
寄附金	78,655	0.5	-	-									
繰入金	232,958	1.6	-	-									
繰越金	411,734	2.8	-	-									
諸収入	156,123	1.1	-	-									
地方債	838,740	5.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	548,540	3.7	-	-									
歳入合計	14,775,951	100.0	8,448,449	100.0									

区分	令和3年度		令和2年度	
	徴収率	現・計	徴収率	現・計
合計	99.3	97.4	97.7	95.8
市町村民税	99.2	96.6	98.7	96.1
純固定資産税	99.4	97.9	96.9	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,710,865	実質収支	89,620
下水道	1,286,555	再差引収支	11,965
病院	64,253	加入世帯数(世帯)	4,095
上水道	18,600	被保険者数(人)	6,228
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	300,032	1人当り	保険料(料)収入額
その他	1,041,425	1人当り	国庫支出金
			保険給付費
			411

区分	性質別歳出の状況(単位:千円・%)		経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	決算額	構成比		
義務的経費計	6,781,999	47.5	4,276,618	4,142,840
人件費	2,058,646	14.4	1,902,312	1,886,341
うち職員給	1,247,295	8.7	1,161,151	-
扶助費	3,236,555	22.7	902,007	784,200
公債費	1,486,798	10.4	1,472,299	1,472,299
元利償還金	1,486,798	10.4	1,472,299	1,472,299
うち元金	1,424,155	10.0	1,409,656	1,409,656
うち利子	62,643	0.4	62,643	62,643
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	6,565,865	46.0	5,365,860	4,134,658
物件費	1,987,815	13.9	1,311,912	1,149,934
維持補修費	105,736	0.7	80,472	77,537
補助費等	2,447,630	17.2	2,306,789	1,932,779
うち一部事務組合負担金	371,104	2.6	371,104	371,104
繰出金	1,341,457	9.4	1,074,619	974,408
積立金	669,845	4.7	584,686	-
投資・出資金・貸付金	13,382	0.1	7,382	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	915,241	6.4	441,907	-
うち人件費	36,092	0.3	36,092	-
普通建設事業費	915,241	6.4	441,907	-
うち補助	181,934	1.3	45,416	-
うち単独	712,388	5.0	394,372	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	14,263,105	100.0	10,084,385	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 兵庫県相生市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,733	14,222	512	465	233	12,107	
2 看護専門学校特別会計	173	171	1	1	119	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県相生市

人口	28,410	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,967	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	14,775,951	千円	将来負担比率	66.7	%
歳出総額	14,263,105	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	466,339	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3	
標準財政規模	8,679,857	千円			

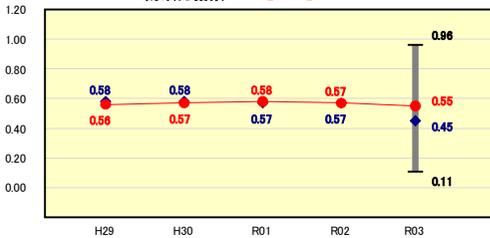


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和2年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 10/52 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60



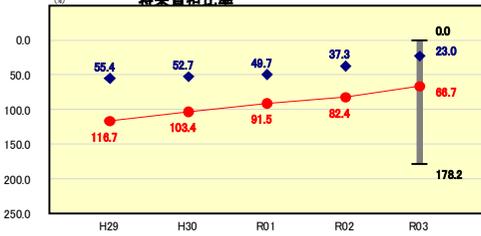
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和3年度末36.4%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いものの類似団体と同水準にある。令和3年度から実施している「第4期相生市行政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種施策を実施し、歳入の確保に努めている。さらに普通建設事業等の削減及び平準化を行い持続可能な財政運営を行った。今後も、行政健全化を進め、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [66.7%]

類似団体内順位 46/52 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7



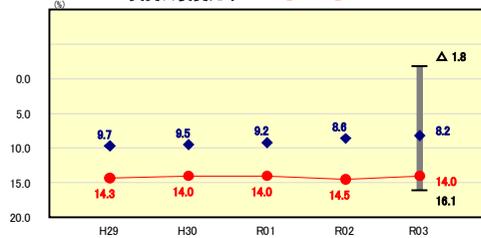
将来負担比率の分析欄

類似団体と比較して高水準にあるものの、行政健全化計画のもと、公債費元金の償還額が新規発行の起債額を上回り地方債残高が減少したこと、さらに公共下水道、農業集落排水事業の地方債残高の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、近年は数値が改善している。今後も公共施設の老朽化対策経費等が見込まれるが、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 51/52 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8



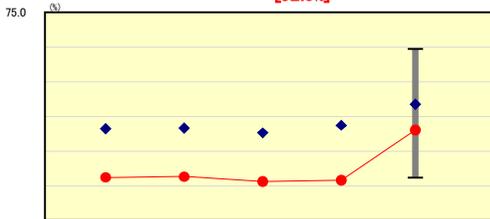
実質公債費比率の分析欄

地方債償還額について、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の償還等により高い水準にあるものの、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により元利償還金が減少したこと等昨年度より数値が改善した。今後、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]

類似団体内順位 42/52 全国平均 88.9 兵庫県平均 91.1



経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、消費拡大による地方消費税交付金の増加、新たに創設された地域デジタル社会推進費、臨時財政対策債償還基金費などにより地方交付税が増加したことで、前年度と比べて増加した。経常経費充当一般財源は、光熱水費の高騰などによる物件費の増加や後期高齢者医療保険特別会計に対する負担金が増加したことで、前年度と比べて増加した。経常収支比率は前年度と比べて改善したものの、今後、公共施設の長寿命化対策等の財源として地方債の借入を予定しており、高い水準での推移が見込まれるため、今度以上に事業全般について見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.95人]

類似団体内順位 15/52 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54

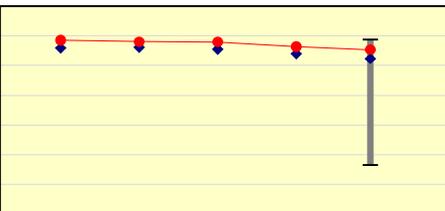


人口1,000人当たり職員数の分析欄

事務事業の直営又は一部事務組合等により各類型により異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第6次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要等に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託等の活用等により、職員数の適正化を進めていくこととしている。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 12/52 全国平均 155,088 兵庫県平均 156,063

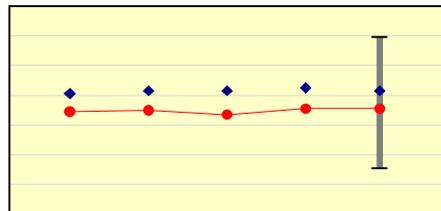


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低いのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。また、行政健全化計画のもと普通建設事業等の削減及び平準化などを実施していることによる。今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 37/52 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスバイレス指数の分析欄

給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も、引き続き適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

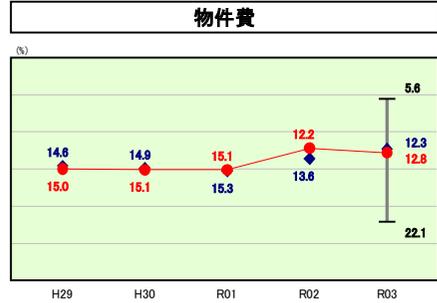
兵庫県相生市

経常収支比率の分析

人口	28,410	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,967	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	14,775,951	千円	将来負担比率	66.7	%
歳出総額	14,263,105	千円			
実質収支	466,339	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	8,679,867	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3	
地方債現在高	12,107,179	千円			



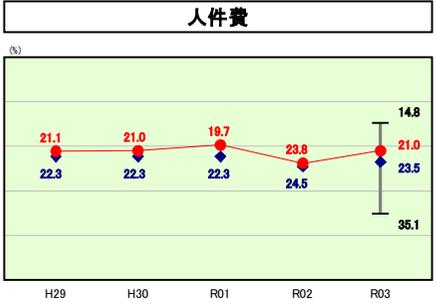
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位: 32/52 | 全国平均: 13.8 | 兵庫県平均: 11.7

物件費の分析欄

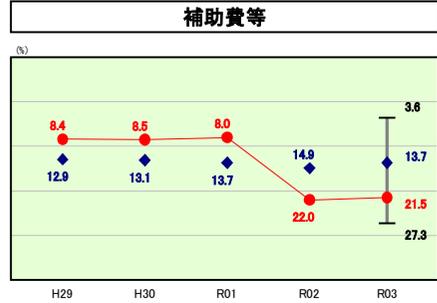
物件費は、システムのクラウドサービス利用に係る経費などにより比率が高止まりしている。今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。



類似団体内順位: 9/52 | 全国平均: 25.2 | 兵庫県平均: 27.9

人件費の分析欄

類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。令和3年度は職員数の減少に伴い給料等が減少し、類似団体平均より低い水準となっている。



類似団体内順位: 49/52 | 全国平均: 10.2 | 兵庫県平均: 9.8

補助費等の分析欄

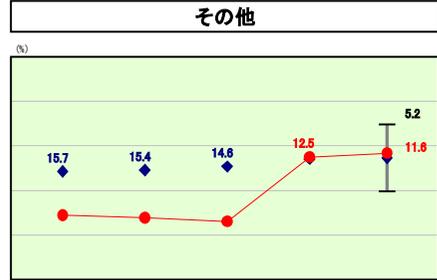
令和2年度より、下水道事業会計が企業会計へ移行したことに伴い、繰出金から補助費等へ科目変更したことが、令和2年度以降の数値上昇の要因である。今後も、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、補助費等の抑制を図る。



類似団体内順位: 24/52 | 全国平均: 12.0 | 兵庫県平均: 12.4

扶助費の分析欄

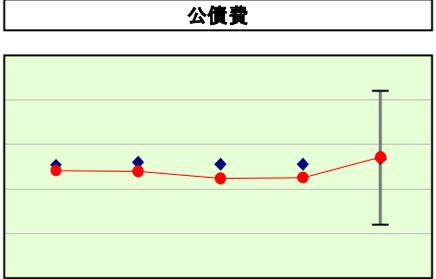
扶助費は、生活保護費に係る医療扶助費等が減少したものの、障害児通所給付費等が高止まり、今後も高い水準となる見通しである。今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。



類似団体内順位: 14/52 | 全国平均: 12.0 | 兵庫県平均: 11.9

その他の分析欄

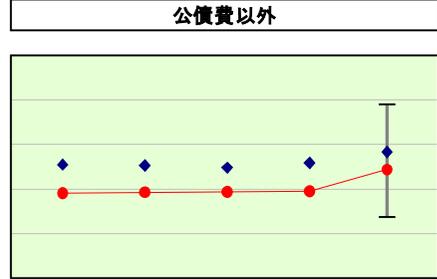
令和2年度より、下水道事業会計が企業会計へ移行したことに伴い、多額であった繰出金が補助費等へ科目変更したことが、令和2年度以降の数値改善の要因である。



類似団体内順位: 30/52 | 全国平均: 15.7 | 兵庫県平均: 17.4

公債費の分析欄

公債費は、過去に行った区画整理事業等に係る起債の償還完了に伴い減少しているものの、臨時財政対策債や文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事に係る償還により比率は高止まりしている。今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定しており、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。



類似団体内順位: 39/52 | 全国平均: 73.2 | 兵庫県平均: 73.7

公債費以外の分析欄

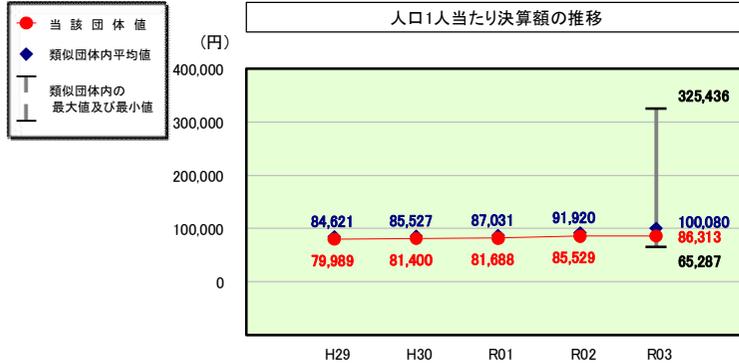
人件費、扶助費に係る経常収支比率は低いものの、物件費の比率は類団を上まわり、数値は高止まりしている。また、補助費等については下水道事業会計の元利償還金に対する負担金等が主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

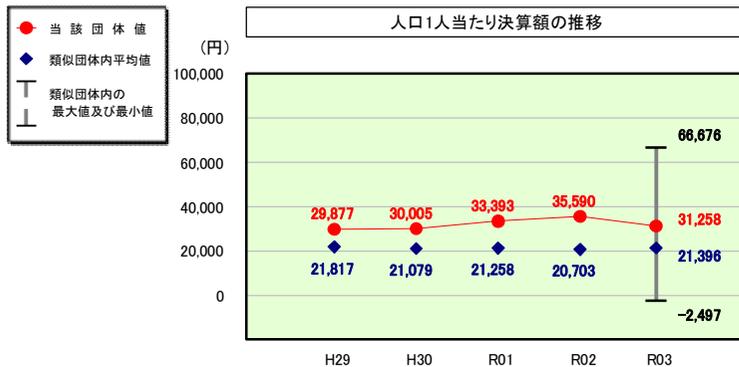
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,058,646	72,462	89,252	▲ 18.8
一部事務組合負担金(補助費等)	305,310	10,747	11,439	▲ 6.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,003	739	869	▲ 15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,190	2,083	3,581	▲ 41.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,092	1,270	1,527	▲ 16.8
▲退職金	▲ 28,097	▲ 989	▲ 6,588	▲ 85.0
合計	2,452,144	86,313	100,080	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	9.03	▲ 1.08
ラスバイレス指数	98.9	97.7	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

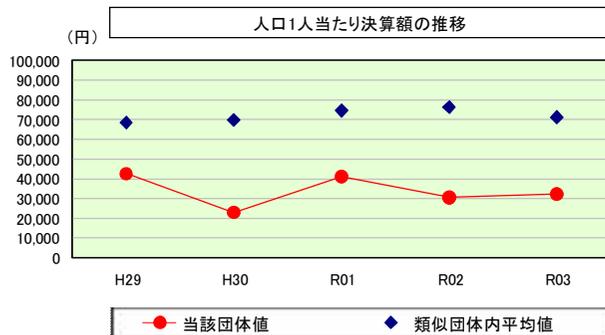


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,486,798	52,334	56,817	▲ 7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,069,727	37,653	14,495	159.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,007	282	2,703	▲ 89.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	273	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 257,052	▲ 9,048	▲ 4,629	95.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,419,433	▲ 49,962	▲ 48,266	3.5
合計	888,047	31,258	21,396	46.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	1,282,024	42,582	2.1	68,468	3.9
うち単独分	1,046,278	34,752	38.3	34,140	▲ 6.4
H30	681,275	22,965	▲ 46.1	69,729	1.8
うち単独分	443,853	14,962	▲ 56.9	38,908	14.0
R01	1,203,200	41,184	79.3	74,581	7.0
うち単独分	519,047	17,766	18.7	41,563	6.8
R02	879,009	30,517	▲ 25.9	76,347	2.4
うち単独分	553,046	19,200	8.1	41,762	0.5
R03	915,241	32,215	5.6	71,279	▲ 6.6
うち単独分	712,388	25,075	30.6	36,731	▲ 12.0
過去5年間平均	992,150	33,893	3.0	72,081	1.7
うち単独分	654,922	22,351	7.8	38,621	0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

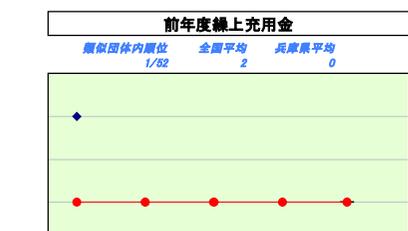
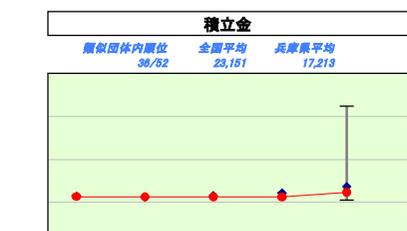
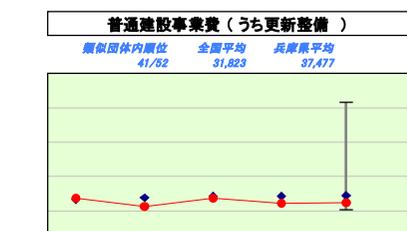
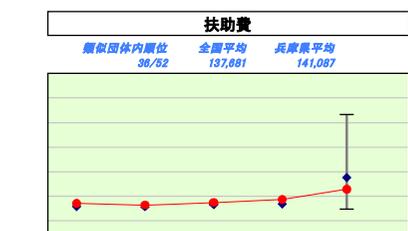
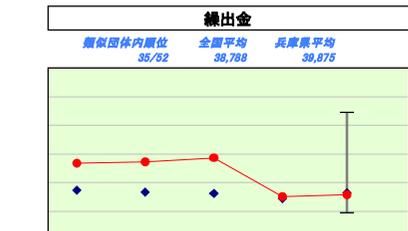
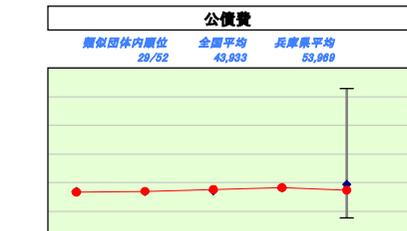
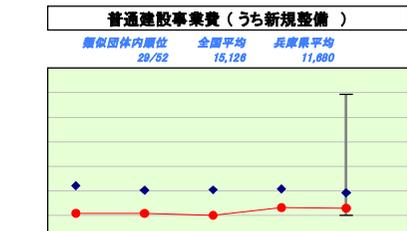
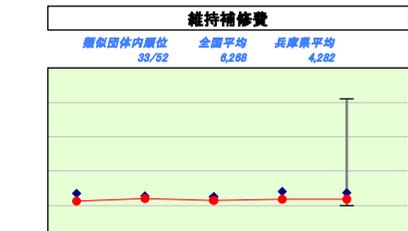
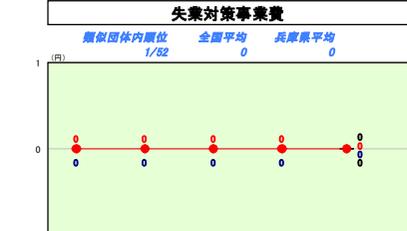
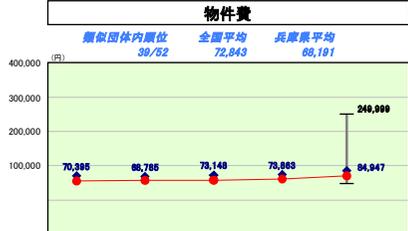
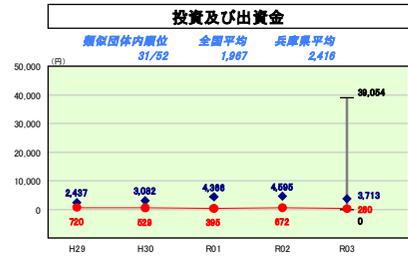
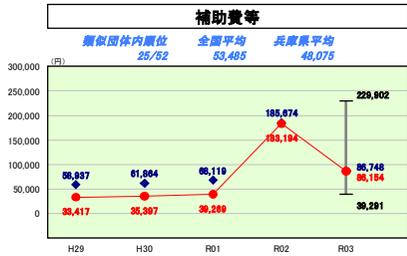
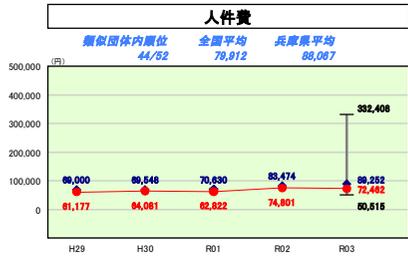
令和3年度

兵庫県相生市

人口	28,410 人(※4.1.1欄在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,967 人(※4.1.1欄在)	連結実質赤字比率	- %
面積	90.40 km ²	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	14,776,951 千円	将来負担比率	66.7 %
歳出総額	14,263,105 千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	468,339 千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3
標準財政規模	8,679,857 千円		
地方債現在高	12,107,179 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費については、子育て世帯臨時特別給付金事業や障害児通所給付費等の増により、前年度より数値は上昇した。今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。
 補助費等については、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策としての国の特別定額給付金事業や、市独自の経営継続事業者補助金などの完了により数値は減少した。
 普通建設事業費については、旧市民会館解体工事などにより数値は上昇した。今後も事業内容の必要性や緊急性を十分に検討し、普通建設事業費の削減及び平準化に努める。
 公債費については、過去に行った区画整理事業に係る起債の償還完了により数値は減少した。償還額は令和2年度がピークであり、その後減少していく見込みである。しかし、公共施設の長寿命化等の財源として地方債の発行を予定していることから数値の高止まりが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、公債費の増加の抑制を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

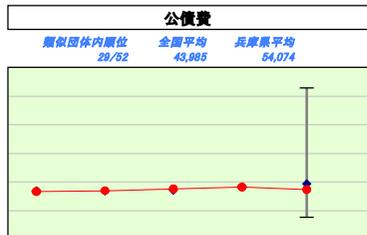
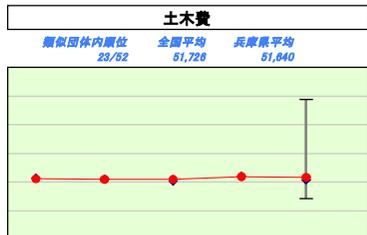
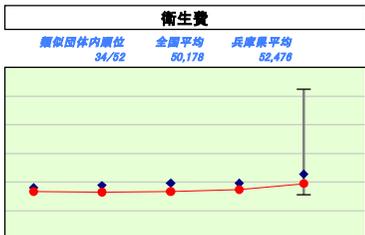
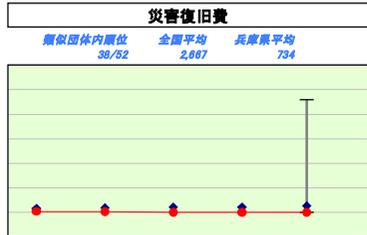
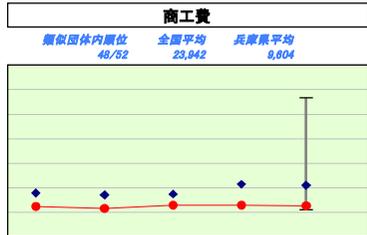
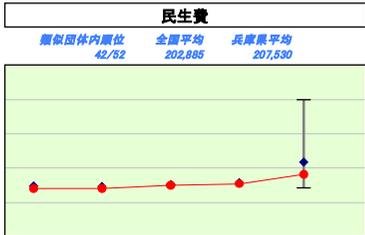
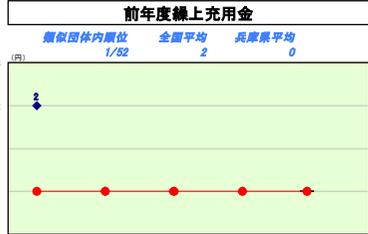
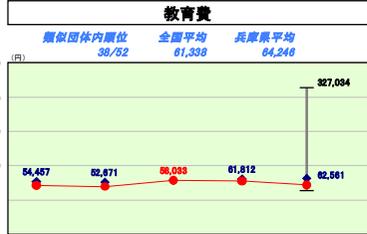
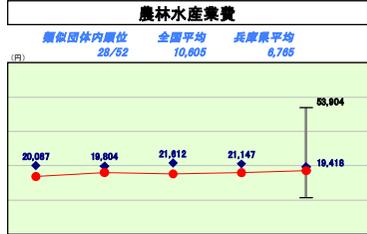
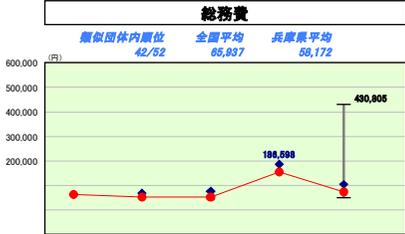
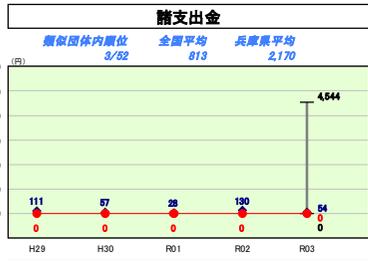
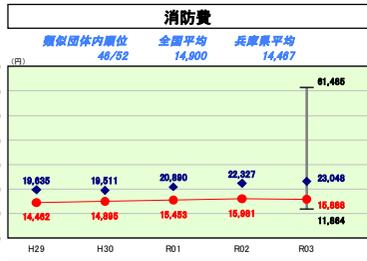
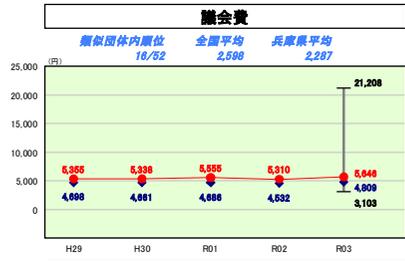
令和3年度

兵庫県相生市

人口	28,410 人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,967 人(※4.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	90.40 km ²	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	14,776,951 千円	将来負担比率	66.7 %
歳出総額	14,263,105 千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	468,339 千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3
標準財政規模	8,679,857 千円		
地方債現在高	12,107,179 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



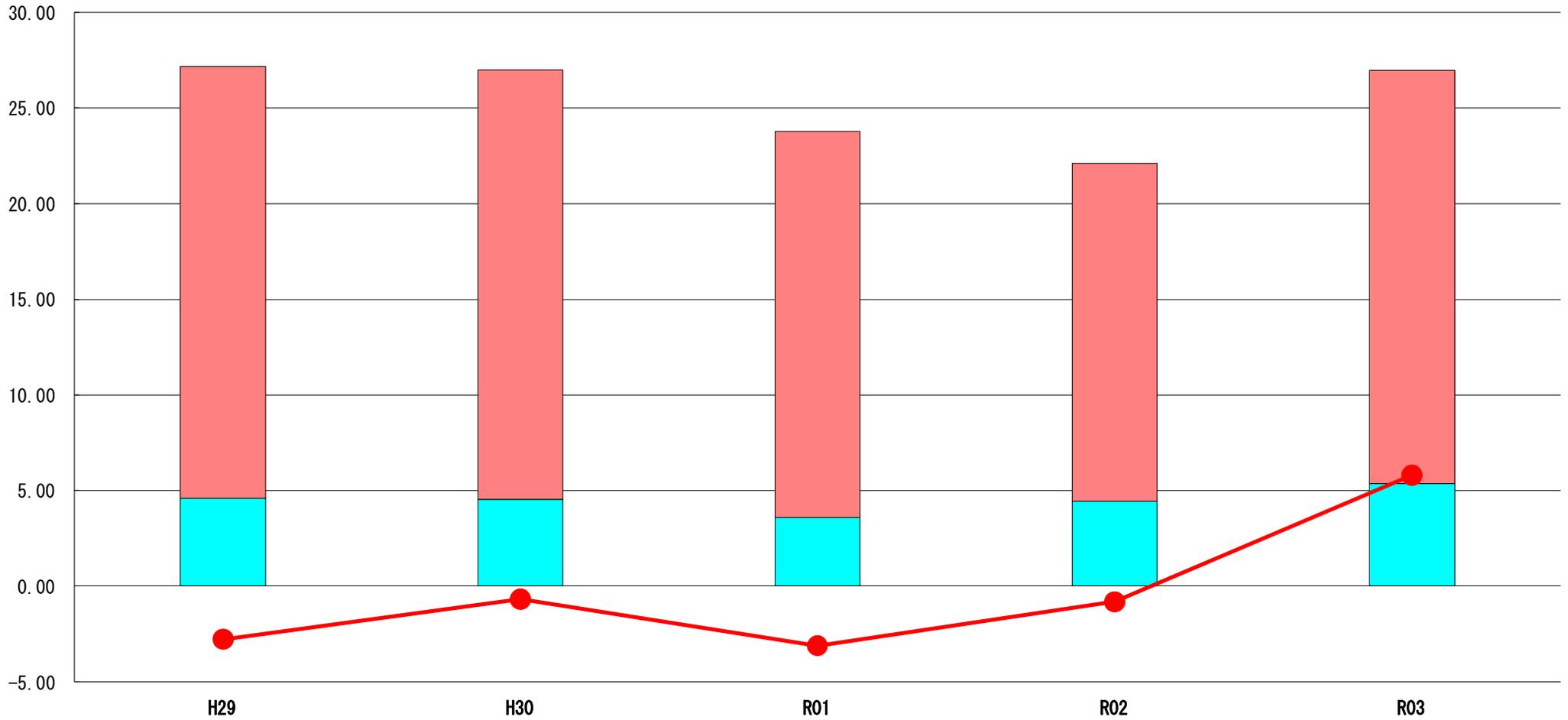
目的別歳出の分析
 総務費については、国の新型コロナウイルス感染症対策としての、特別定額給付金事業が完了したことにより、前年度と比べ数値が減少した。
 民生費については、子育て世帯臨時特別給付金事業や障害児通所給付費等の扶助費が増加したことにより、前年度と比べ数値が上昇した。
 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業により、前年度と比べ数値が上昇した。
 教育費については、小・中学校のGIGAスクール構想推進に係るタブレット端末や校内LAN整備が完了したことにより、前年度と比べ数値が減少した。今後も教育施設の老朽化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業費の削減・平準化に努める。
 公債費については、過去に行った区画整理事業に係る起債の償還完了により、前年度と比べ数値が減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		22.59	22.43	20.19	17.65	21.61
 実質収支額		4.58	4.56	3.60	4.46	5.37
 実質単年度収支		▲ 2.77	▲ 0.68	▲ 3.12	▲ 0.81	5.81

分析欄

例年、投資的経費等の財源として財政調整基金の取り崩しを行っていたが、令和3年度においては、地方交付税の増加などにより、基金残高が増加し、実質単年度収支は黒字となった。

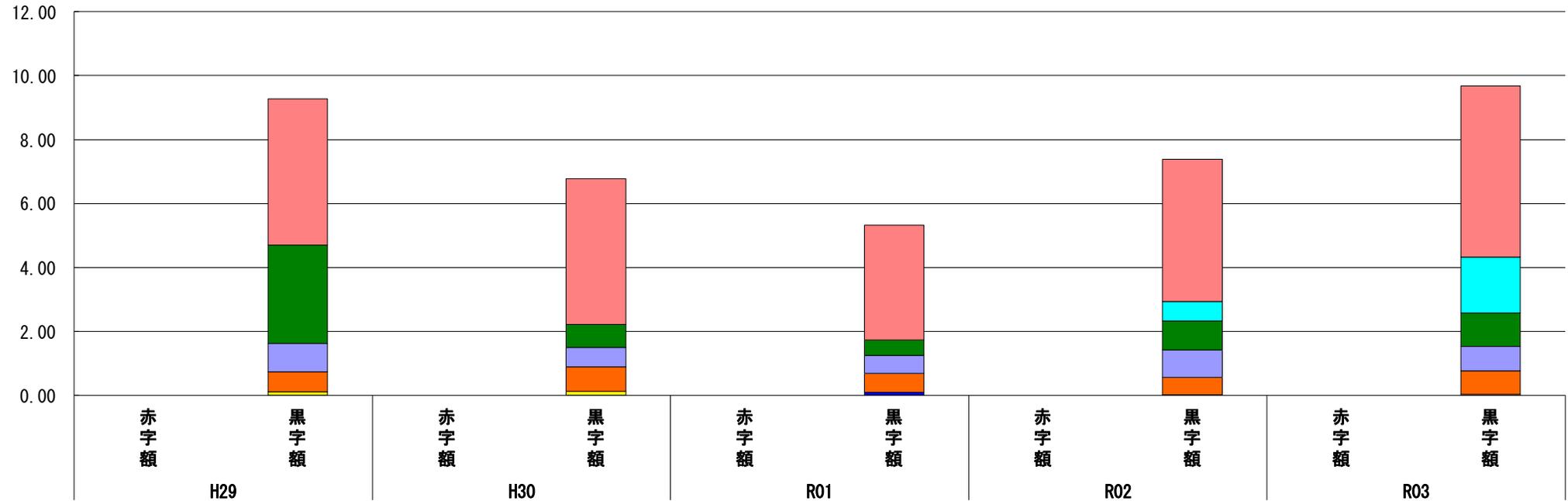
しかしながら、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.58	4.56	3.59	4.46	5.35
下水道事業会計		-	-	-	0.60	1.76
国民健康保険特別会計		3.07	0.72	0.49	0.91	1.03
病院事業会計		0.89	0.61	0.55	0.86	0.77
介護保険特別会計		0.62	0.76	0.59	0.54	0.74
後期高齢者医療保険特別会計		0.12	0.13	0.00	0.02	0.02
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.11	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

なお、下水道事業会計については、一般会計からの負担金等が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し補助費等や繰出金の抑制に努める。

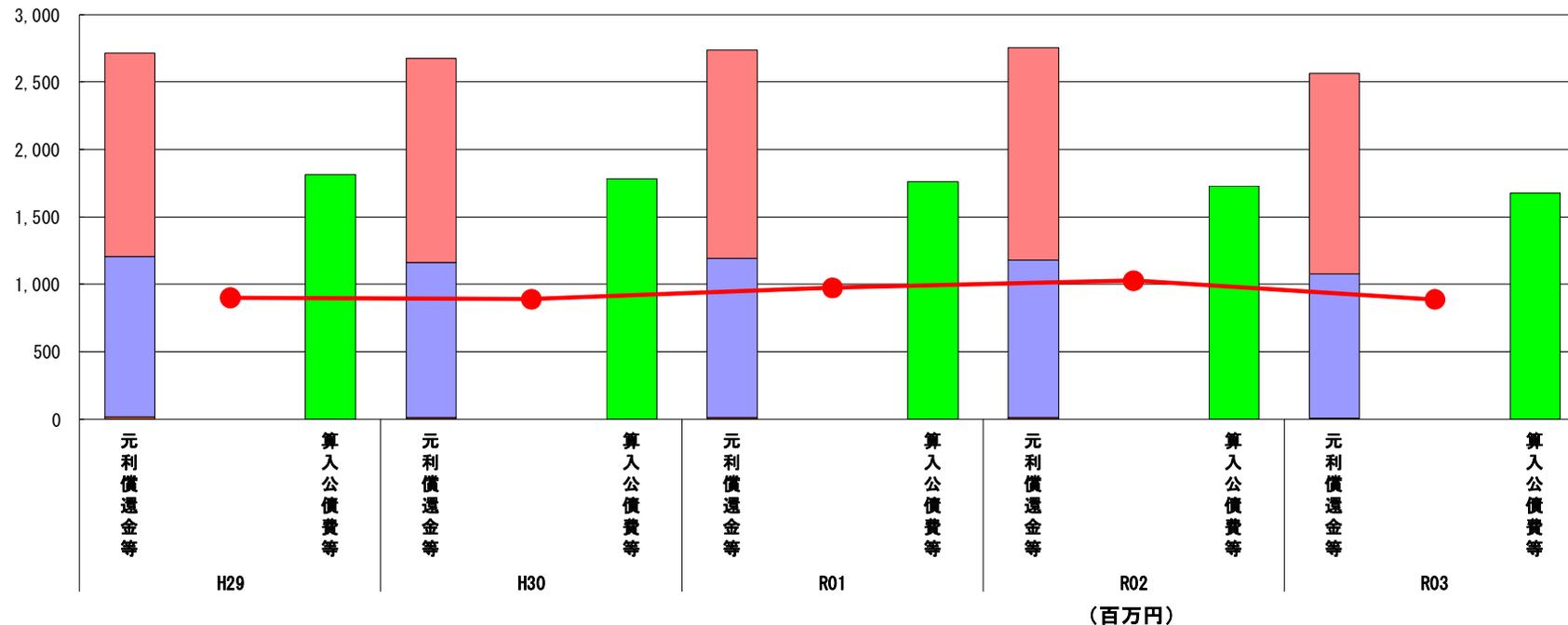
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	1,508	1,513	1,545	1,576	1,487
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,190	1,148	1,180	1,168	1,070
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14	12	11	10	8
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,812	1,784	1,761	1,728	1,677
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	900	889	975	1,026	888

分析欄

元利償還金については、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしているものの、令和3年度においては、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により減少した。しかしながら、今後は、公共施設の長寿命化工事等の財源として地方債の発行を予定しているもので比率の高止まりが予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。

しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が予想され、今後、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

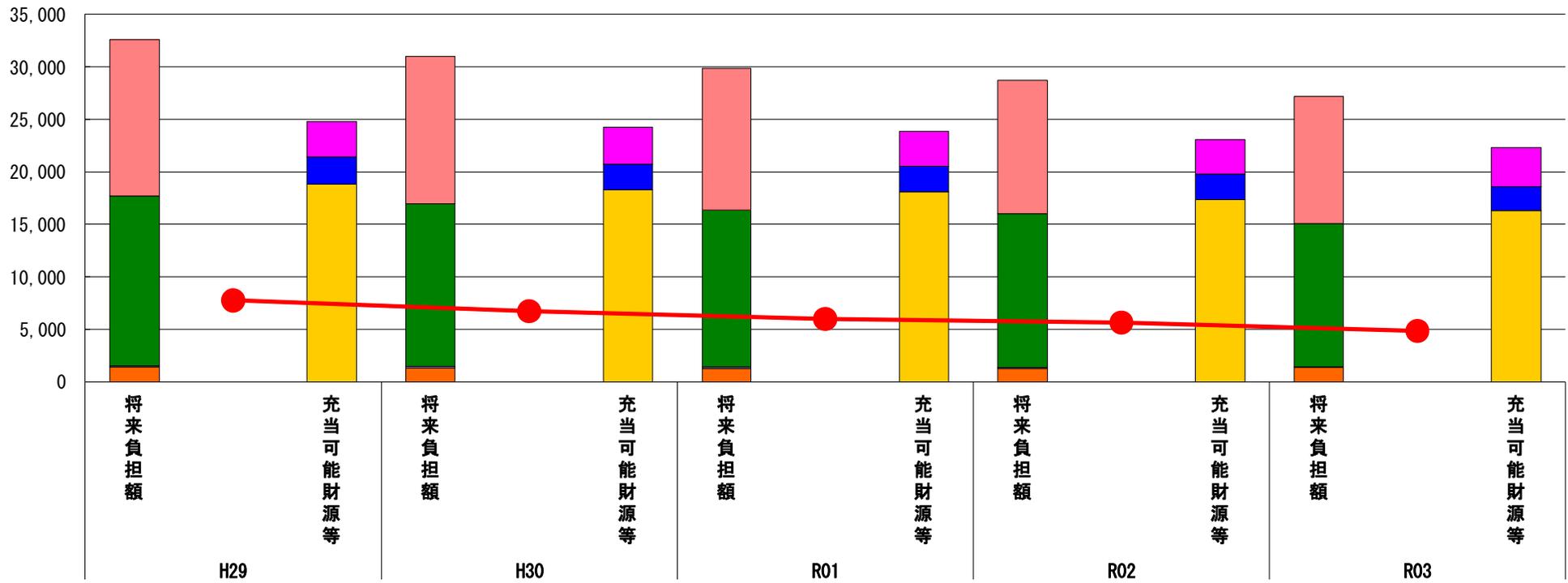
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,866	14,016	13,529	12,693	12,107
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		16,170	15,523	14,951	14,645	13,610
	組合等負担等見込額		147	123	102	84	69
	退職手当負担見込額		1,397	1,334	1,291	1,289	1,373
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,417	3,549	3,335	3,273	3,727
	充当可能特定歳入		2,547	2,405	2,432	2,402	2,301
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,765	6,731	5,993	5,647	4,846

分析欄

下水道事業会計に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

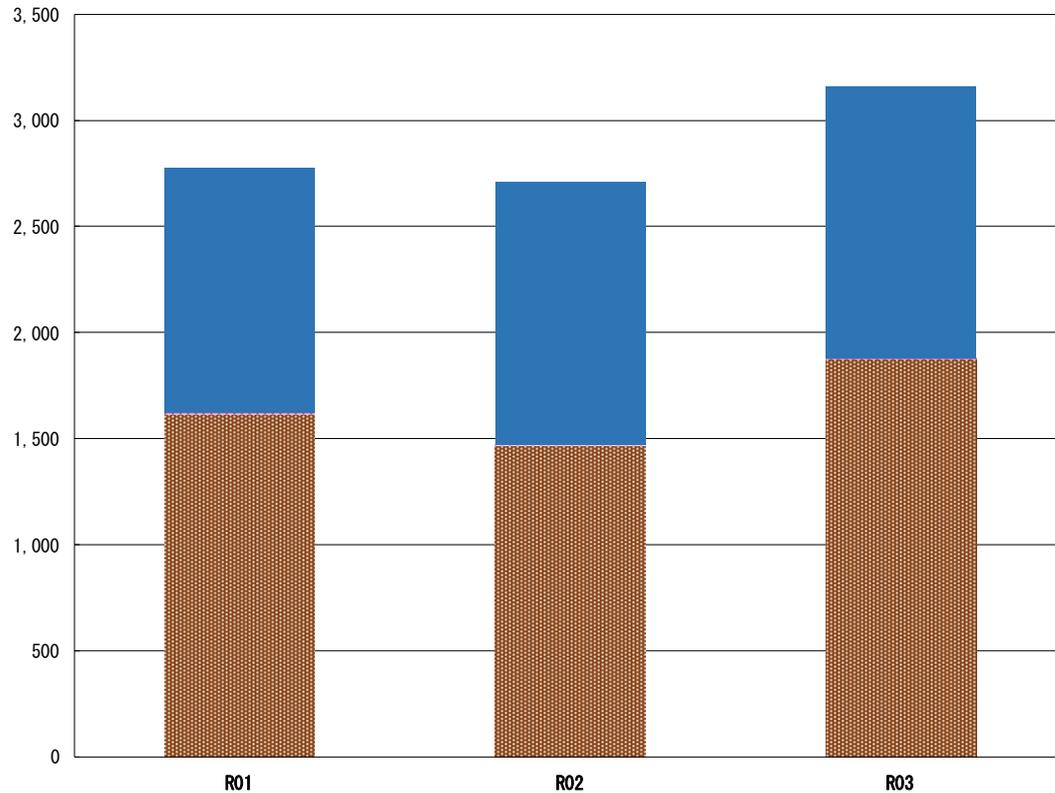
充当可能財源は、地方債現在高の減により、交付税算入額が減少したことなどで、基準財政需要額算入見込額等が減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		1,617	1,467	1,876
 減債基金		5	5	5
 その他特定目的基金		1,153	1,238	1,283
庁舎建設基金		357	394	441
職員退職手当基金		215	240	265
しあわせ基金		273	262	251
ふるさと応援基金		56	85	119
市営墓園基金		142	143	94
基金残高合計		2,775	2,710	3,164

令和3年度

兵庫県相生市

基金全体

（増減理由）

市営墓園基金を約5,100万円取り崩した一方で、財政調整基金に約4億900万円、庁舎建設基金に約4,700万円、職員退職手当基金に約2,500万円積み立てたことにより、基金全体としては、4億5,400万円の増となった。

（今後の方針）

財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が続くと見込まれる。今後も引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

（増減理由）

普通交付税に係る臨時財政対策債償還基金費分を積み立てたことなどにより、財政調整基金残高は約4億900万円の増となった。

（今後の方針）

行財政健全化計画により、令和7年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

（増減理由）

現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。

（今後の方針）

現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
 庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。
 しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
 市営墓園基金：相生市営墓園の整備及び管理資金に充てるため。

（増減理由）

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため約2,500万円を積み立てたことによる増。
 庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約4,700万円積み立てたことによる増。
 市営墓園基金：合葬式墓地整備工事の財源に充てるため、約5,100万円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）

庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

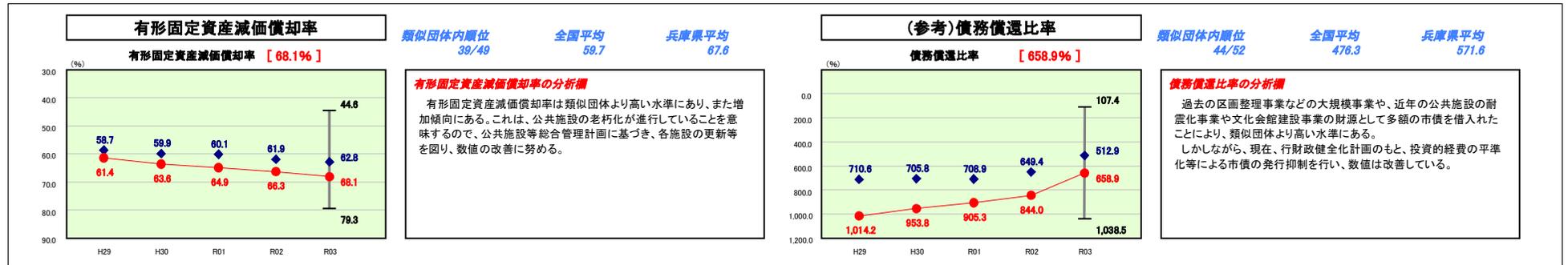
令和3年度

兵庫県相生市

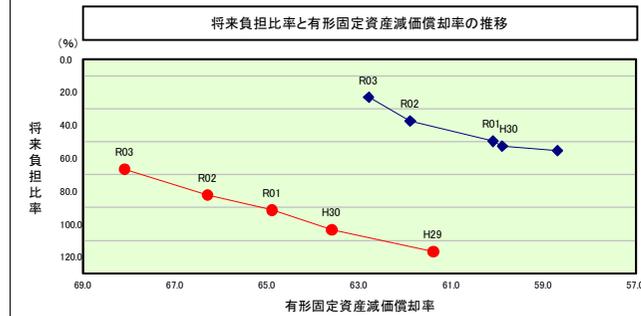
人口	28,410	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,967	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	14,775,951	千円	将来負担比率	66.7	%
歳出総額	14,263,105	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	466,339	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3	
標準財政規模	8,679,857	千円			
地方債現在高	12,107,179	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

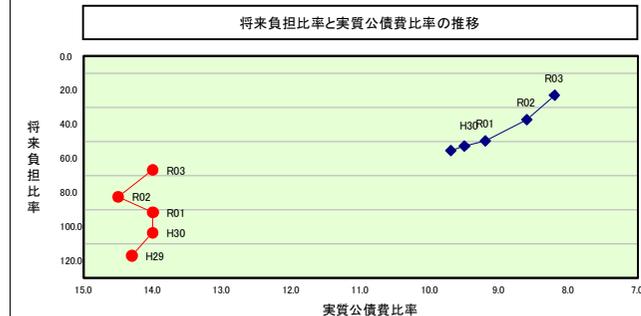


分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体より高い水準である。これは、類似団体と比較して、過去に実施した事業のために借入れた市債残高が多額であり、さらに公共施設の老朽化が進行していることを意味する。しかしながら、行財政健全化計画のもと、市債の発行抑制を行い、将来負担比率は減少傾向にある。公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新や長寿命化を図り、数値の改善に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	116.7	103.4	91.5	82.4	66.7
	有形固定資産減価償却率	61.4	63.6	64.9	66.3	68.1
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	23.0
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.9	60.1	61.9	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体より高い水準である。これは平成25年度から平成27年度にかけて行った文化会館建設事業の財源として借入れた市債やその償還にかかる公債費の増加が主因である。現在は、行財政健全化計画のもと、投資的経費の平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	116.7	103.4	91.5	82.4	66.7
	実質公債費比率	14.3	14.0	14.0	14.5	14.0
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	23.0
	実質公債費比率	9.7	9.5	9.2	8.6	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

兵庫県相生市

人口	28,410 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,967 人(04.1.1現在)	道前実赤字比率	- %
面積	80.40 km ²	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	14,775,861 千円	将来負担比率	66.7 %
歳出総額	14,283,105 千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	466,339 千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3
標準財政規模	8,679,857 千円		
地方債残高	12,107,179 千円		

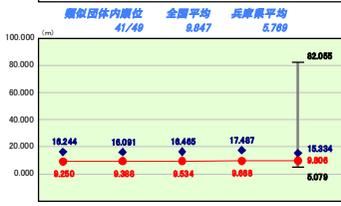


※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

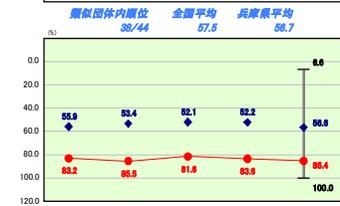
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



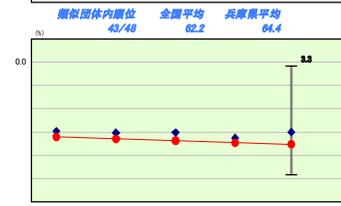
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



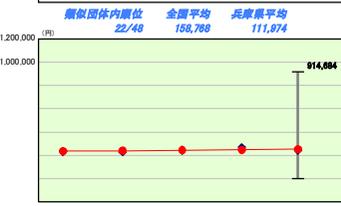
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



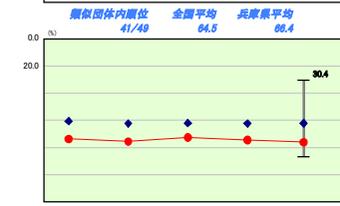
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



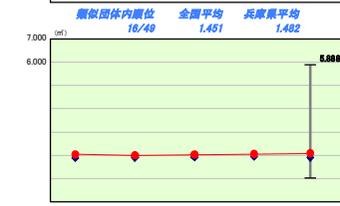
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



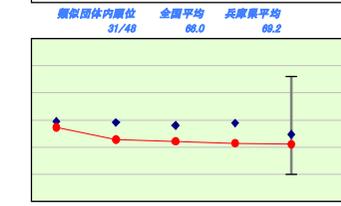
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



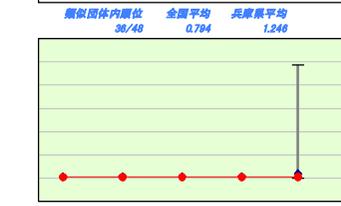
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



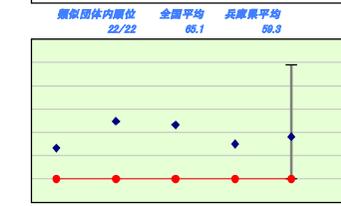
【児童館】
有形固定資産減価償却率



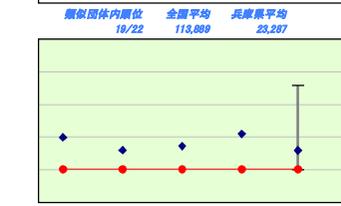
【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館、幼稚園、保育所となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が87%、保育所が91%となっている。公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、各施設の長寿命化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

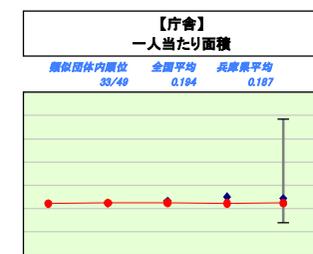
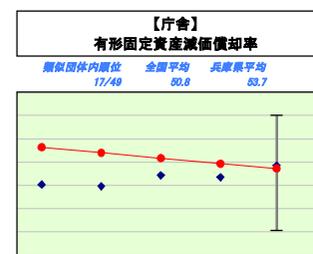
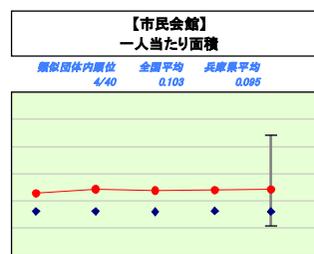
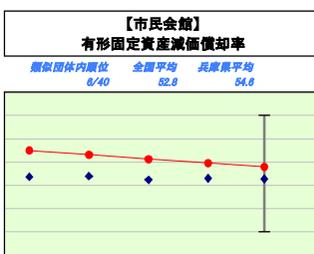
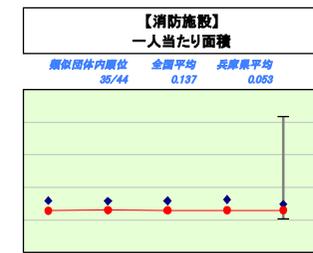
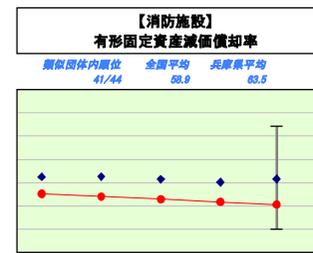
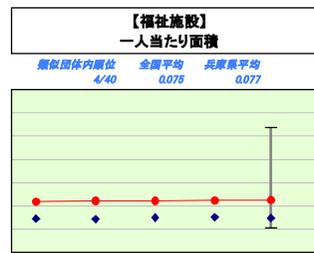
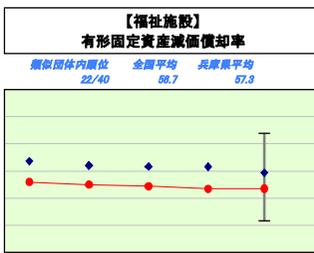
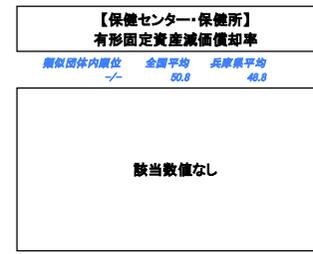
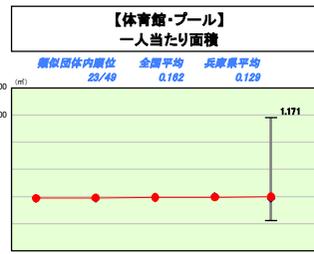
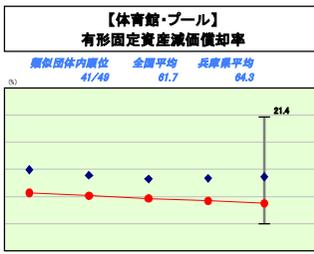
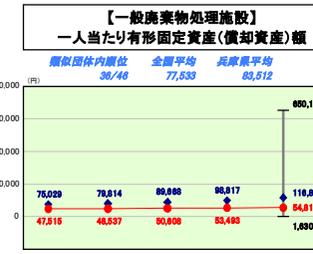
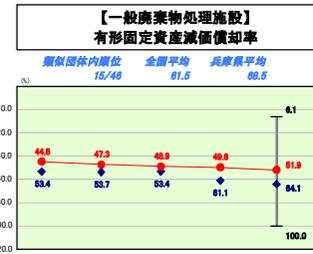
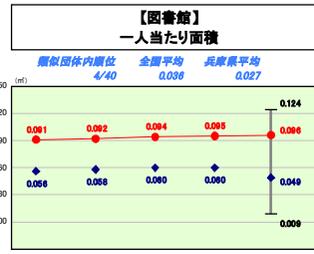
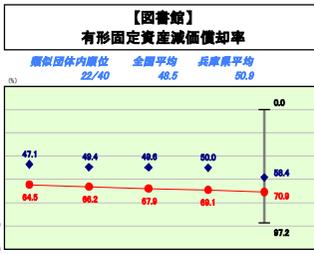
令和3年度

兵庫県相生市

人口	28,410 人(04.1.1現在)	実収支比率	- %
うち日本人	27,987 人(04.1.1現在)	運前実収支比率	- %
面積	80.40 km ²	実収支償還比率	14.0 %
歳入総額	14,775,861 千円	将来負担比率	68.7 %
歳出総額	14,283,105 千円	市町村編入	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	466,339 千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3
標準財政規模	8,679,857 千円		
地方債残高	12,107,179 千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっている施設は、図書館、体育館、福祉施設、消防施設であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。市民会館については、平成28年度に文化会館が完成したことにより数値は低くなっている。各施設において、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、長寿命化に努める。